

**国際公役務の商業化：国際電気通信衛星機構等の民営化事例を手がかりに**

防衛大学校人文社会科学群国際関係学科 准教授

石井由梨佳

アブストラクト：

国際宇宙ステーション（ISS）の民営化の課題を考察するにあたり、かつての政府間衛星機関（ISO）が民営化した Intelsat, Inmarsat, Eurosat の事例について、その利点や課題を抽出することを試みた。いずれも民営化した企業を監督する国際組織が残ったという例である。報告では、特に、周波数の配分を巡っては、5G 通信のシェアを拡大したい企業と、発展途上国など利益の出ない領域においても役務を提供したい国際組織とが対立したという事例に焦点を当てた。ISS は国家領域外で活動するため領域主権との問題は生じないのに対し、ISO は国内で民間企業が周波数調整をコントロールするため国家主権との緊張関係があった。ISS の民営化では、国際協力に抵触する可能性もある。そうした抵触が生まれないようにすること、また特定の国に有利である状況を作らないこと、そして国際協力の部分を残すことで新規参入の障壁を低くすることが必要である。